



**2021年度  
第1四半期 決算報告**  
2021年7月27日

## 1. 2021年度第1四半期 実績

## 2. 2021年度 業績見通し

## 3. ビジネスハイライト

## 2021年度第1四半期 業績サマリー【前年同期比】



(億円、千台)	FY2020 1Q (2020年4-6月)	FY2021 1Q (2021年4-6月)	増減	
			差異	率
売上高	2,295	4,319	+2,024	+88%
営業利益 (利益率)	-533	106 (2.5%)	+639	-
経常利益	-587	112	+699	-
当期純利益*	-1,762	61	+1,823	-
販売台数 (小売台数)	139	230	+91	+65%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

2021年度第1四半期業績サマリーについてご説明いたします。

新型コロナウイルス再拡大により、アセアン諸国を中心に断続的に繰り返されるロックダウン、半導体不足による需給ひっ迫など、2021年度も厳しい外部環境の中スタートを切っております。その一方、北米の新型アウトランダー投入成功による大幅な採算の改善や、昨年度より実施しております構造改革の効果が持続的に出現した事などにより、当社業績は前年同期比大幅な改善が見られました。

第1四半期の売上高は、前年同期比88%増の4,319億円となりました。営業利益は、新車効果等による販売台数増やミックスの改善、販売費抑制効果、及び昨年度より実施してきたコスト削減効果等により、前年同期比で大幅に改善し106億円となりました。営業利益率は、2.5%まで改善しております。

経常利益は112億円、当期純利益については、法人税等の支払い等の影響により61億円となりました。

営業利益は19年度第4四半期以来5四半期ぶり、当期純利益は19年度第1四半期以来2年ぶりの黒字計上となりました。

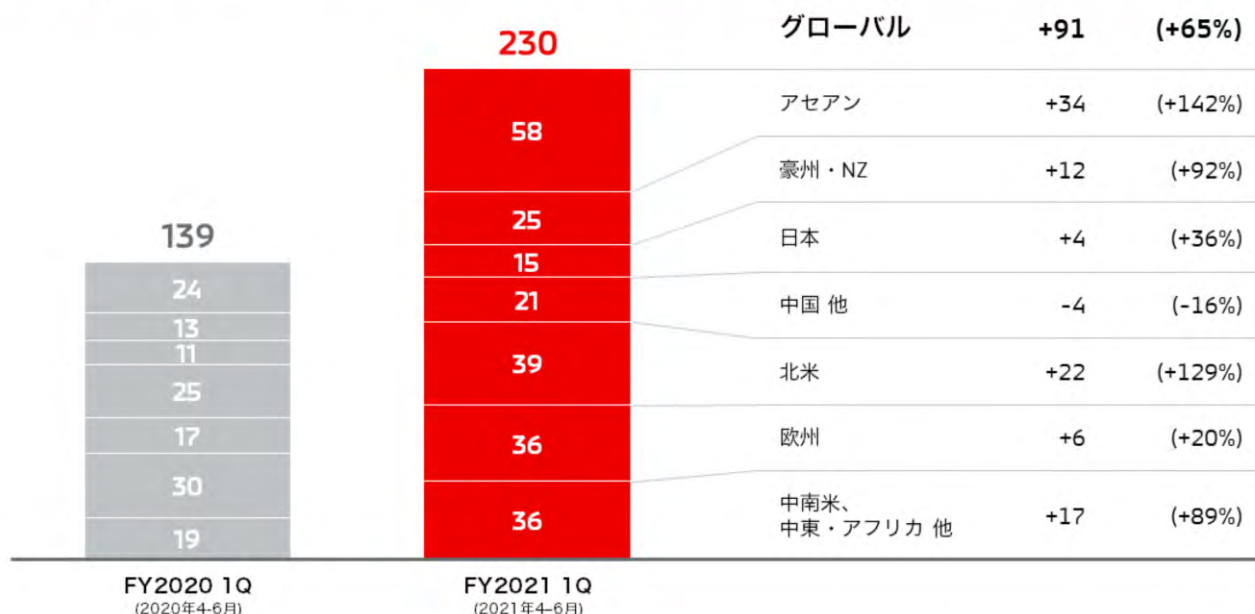
販売台数は、グローバルで23万台となり、前年同期比で65%増加いたしました。



## 2021年度第1四半期 販売台数実績【前年同期比】



小売台数（千台）



5

2021年度第1四半期販売台数について説明いたします。

当社の2021年度第1四半期販売台数は前年同期比65%増の23万台となりました。

まず、主力地域のアセアンですが、昨年来の新型コロナウイルス再拡大影響による大幅な販売減少から一定の回復が見られました。特に、昨年度に最もコロナ感染拡大の影響を被ったインドネシアでは、回復傾向が顕在化してまいりました。結果として、アセアン全体で前年同期比142%増の5万8千台を販売しました。

コア地域である豪州・NZでは、小規模かつ短期的なロックダウンが実施されているものの、自動車市場はいずれも好調に推移しております。当社は、いずれの地域も販売シェアを着実に積み上げ、前年同期比92%増の2万5千台となりました。

日本国内の自動車需要は、新型コロナウイルス拡大影響により大きく低迷した前年からは回復基調にある一方で、半導体影響による車両供給不足により、新型コロナウイルス拡大以前までの回復は見られませんでした。当社は、主力モデルを中心に半導体不足の影響を受けましたが、キャンペーンを積極的に打ち出すなどの拡販施策により前年同期比36%増の1万5千台となりました。

その他、北米においては、新型アウトランダーが発売以来大変ご好評を頂いており、前年同期比129%増の3万9千台となりました。また、欧州、中南米、中東・アフリカは、いずれも新型コロナウイルス拡大影響による経済活動制限は続いておりますが、穏やかな回復基調が見られました。一方、中国他では、市場全体が前年のコロナ明け大幅増加局面から半導体不足による市場伸び悩みへとシフトしております。当社は全体市場の動向に加え、来店数減少といった課題を抱え、厳しい結果となりました。

## アセアン

販売台数・マーケットシェア\*  
\*当社調べ

	FY2020 1Q		FY2021 1Q
タイ	9千台 (6.8%)	→	11千台 (6.3%)
インドネシア	5千台 (6.6%)	→	26千台 (12.6%)
フィリピン	3千台 (13.4%)	→	8千台 (12.3%)
ベトナム	5千台 (9.8%)	→	8千台 (10.7%)



- COVID-19感染症拡大の中、タイとフィリピンで鈍い需要回復ペース
- インドネシアでは奢侈税減免を享受するエクスパンダーのみならず、好調な鉱山需要で引き合いの強いトライトン等、主力車種が好調
- 販売金融の新施策によるクロージング改善
- ➔ デジタルマーケティングの注力など、感染状況に応じた販売施策により拡販に努める

コアマーケットの販売状況について説明いたします。

まずアセアンですが、新型コロナウイルス再拡大影響によってアセアン各国に断続的なロックダウンが実施されており、全体的な自動車需要もその影響を受け、本格回復には至っていない状況が続いています。特に回復基調にあったタイや、長期にわたってロックダウンが実施されているフィリピンは、需要回復のペースが鈍かったと認識しています。また、昨年度比較的影響が軽微であったベトナムも、4月末より新型コロナウイルス第4波が、とくに南部で深刻化してきたため、再びロックダウンが施行されています。

一方で、20年度最も甚大な影響を受けていたインドネシアでは、政府による奢侈税減免策が開始された事により、市場の回復基調が高まって参りました。直近では奢侈税減免策の延長が発表されるなど、更なる景気刺激策が打ち出された事も今期のポジティブ要因です。奢侈税対象外の小型商用車群は、鉱山ビジネスの盛況とEコマースの浸透で想定以上の回復を見せております。

結果、前年同期比で142%増の5万8千台を販売し、主要国のマーケットシェアは10%台となりました。

ただし日本国内でも報道されているように、アセアン各国の新型コロナウイルス再拡大等、市場環境は不透明なままです。市場動向を注視しつつ、それぞれの国に対する施策を着実に実施してまいります。

## 豪州・NZ

販売台数・マーケットシェア\*  
\*当社調べ

	FY2020 1Q		FY2021 1Q
豪州	12千台 (5.9%)	→	20千台 (6.7%)
NZ	1千台 (7.7%)	→	5千台 (13.1%)



- COVID-19感染症の封じ込めにより自動車需要が回復
- 主力車種の在庫適正化によりシェア拡大、新型エクリプス クロスの販売が堅調に推移
- 為替の好転と半導体供給不足の中、対策金の削減やモデルミックスの改善に取り組み、シェア・収益両面の拡大を目指す

次に豪州・ニュージーランドにつきましては、それぞれ断続的に小規模かつ短期間のロックダウンが実施されているものの、全般的には新型コロナウイルス拡大のコントロールに成功しており、自動車需要も好調に推移しております。

まず豪州では、市場環境が好調に推移する中、エクリプス クロスが堅調に推移し、トライトンを中心とした主要車種の出荷拡大等により、前年同期比で68%増、マーケットシェアは0.9PP拡大いたしました。

ニュージーランドでも、高採算車種の出荷拡大やアウトランダーのモデルチェンジに先立って実施している現行車のキャンペーン等が奏功し、販売台数は前年同期比で252%増、マーケットシェアは5.4PP拡大し、極めて好調に推移いたしました。

今後、新型コロナウイルス影響はデルタ株の台頭など不透明な状況が続きますが、各国によるこれまでの施策成功により経済活動に大きな影響を与えるまでには至らないと考えております。一方で半導体不足の影響により、車両供給不足等のリスクは継続いたしますが、生産アロケーションの最適化を通じた販売台数の最大化を図るとともに、対策金の削減やモデルミックスの改善に取り組む事により、収益を伴ったシェアの拡大を目指します。

## 北米

### 販売台数

	FY2020 1Q		FY2021 1Q
北米	17千台	→	39千台
うち アウトランダー	(3.8千台 旧型)	→	9.6千台) 旧型+新型



- 米国でのワクチン接種が進み、TIVが伸長
- 4月発売の新型アウトランダーが販売を牽引  
コスト構造改革効果に加えてインセンティブの抑制を実現、採算の大幅改善に寄与
- ➔ オンライン販売の整備やデジタルマーケティングの強化をすすめ、  
新車効果の最大化を図る

次に、北米事業の状況について説明いたします。

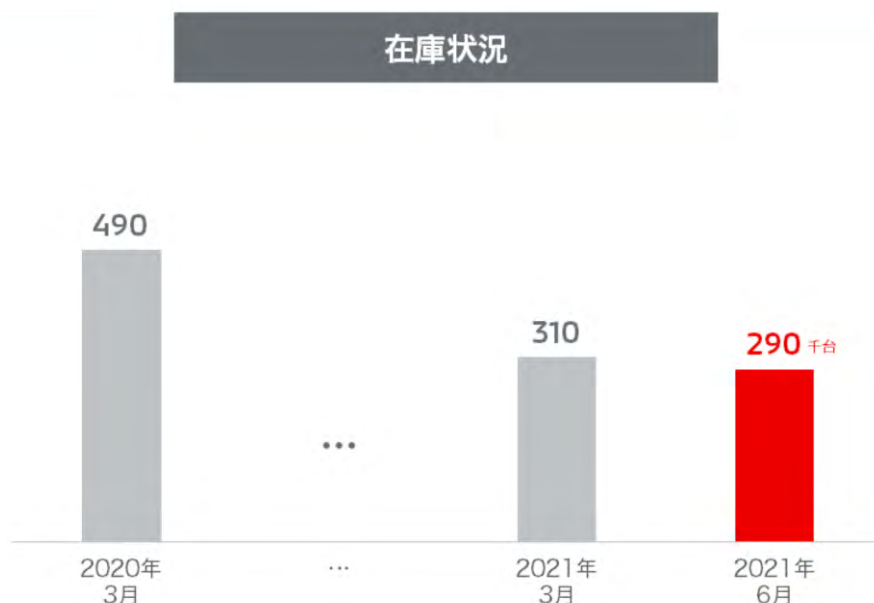
北米の総需要は、米国内でのワクチン接種が進み経済活動が活発化してきたことに加え、所得税還付、政府交付金の支給などもあり、大きく伸長いたしました。

当社は総需要の伸びに加え、4月から本格販売を開始した新型アウトランダーが販売を牽引し、大幅な販売増となりました。

また、コスト構造改革の効果や、半導体不足影響による在庫のひっ迫などを踏まえ、インセンティブを抑制し採算改善につながったと認識しております。

今後は、新型アウトランダーをはじめとする新車効果の最大化を図るとともに、オンライン販売の整備やデジタルマーケティングの強化等も進めてまいります。





在庫の状況を説明いたします。

当社は2020年度に在庫の適正化を進めてきました。その結果、当社の総在庫は2021年3月には31万台まで減少し、適正在庫にまで削減できております。なお、足許は半導体不足による生産減少と、小売販売伸展により更に在庫水準が低下しております。

この状況は、短期的に改善する可能性が低く、在庫不足の中でインセンティブ・広告宣伝費の適性化を通じて販売品質と採算の改善を図っていく計画です。

1. 2021年度第1四半期 実績

2. 2021年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト

## 2021年度 業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY2020 (2020年4月-2021年3月)	FY2021 見通し (2021年4月-2022年3月)	増減		前回見通し からの増減
			差異	率	
売上高	14,555	<b>20,800</b>	+6,245	+43%	+200
営業利益 (利益率)	-953	<b>400</b> (1.9%)	+1,353	-	+100
経常利益	-1,052	<b>360</b>	+1,412	-	+100
当期純利益*	-3,123	<b>150</b>	+3,273	-	+50
販売台数 (小売台数)	801	<b>967</b>	+166	+21%	+10

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

11

ワクチン接種が進んだ先進国を中心に需要が回復に転じたことや、為替の円安推移などにより、第1四半期は良いスタートを切ることができました。

2021年度第1四半期の期初計画を上回る成果を踏まえ、2021年度通期見通しを修正致しました。販売台数を95万7千台から96万7千台とし、売上高は2兆600億円から2兆800億円、営業利益は従来見通しの300億円から400億円、経常利益は260億円から360億円、当期利益は100億円から150億円とそれぞれ修正致しました。

なお、第2四半期以降の計画は期初計画をほぼ据え置いております。

皆様もご存知のとおり、新型コロナウイルス感染再拡大による需要の押し下げや、今夏より生産状況が好転するとは言われておりますが半導不足の懸念、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰、各社の出荷が正常化に向かう事による更なるコンテナ不足のリスク等、当社を取り巻く環境は引き続き不安定な状況です。

第2四半期以降も、新型アウトランダーの拡販や、下期に投入が予定されているアウトランダーPHEVモデルをはじめとする新車投入効果の最大化を図る一方で、コストの最適化を進め、修正した通期見通しを達成すべく全力を尽くします。

## 2021年度 販売台数見通し【前年度比】



小売台数（千台）

前回見通し  
からの増減



12

2021年度通年の販売台数見通しは、それぞれの地域の最新需要状況を踏まえて微修正いたしました。

主力のアセアンは、報道でも報じられている通り再び新型コロナウイルスの感染拡大が広がっている事、ワクチン接種が進まず状況が落ち着くまでに時間を要する可能性が高まってきた事を考慮し、従来の27万7千台から27万3千台に修正いたしました。

豪州・ニュージーランドにおいては、好調であった第1四半期の販売状況が今後も持続すると予測し、また新型アウトランダーの投入等を控えている事から、従来見通しの9万1千台から9万7千台に修正いたします。

その他、国内は足許のトレンドは続くものの、大きな変化は見られないとして不変といたします。中国他に関しましては、厳しい状況からの脱却には一定の時間を要するとして10万台から9万7千台へ、北米は新型アウトランダーの好調さを取り込み、微増の15万5千台といたします。欧州に関しましては、足許の回復トレンドは持続すると見込み、12万4千台から13万へ修正し、その他地域も11万7千台から12万1千台へと微修正いたしました。

## 2021年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



2021年度営業利益最新見通しの前年度との変動要因は、スライドでお示ししている通りです。

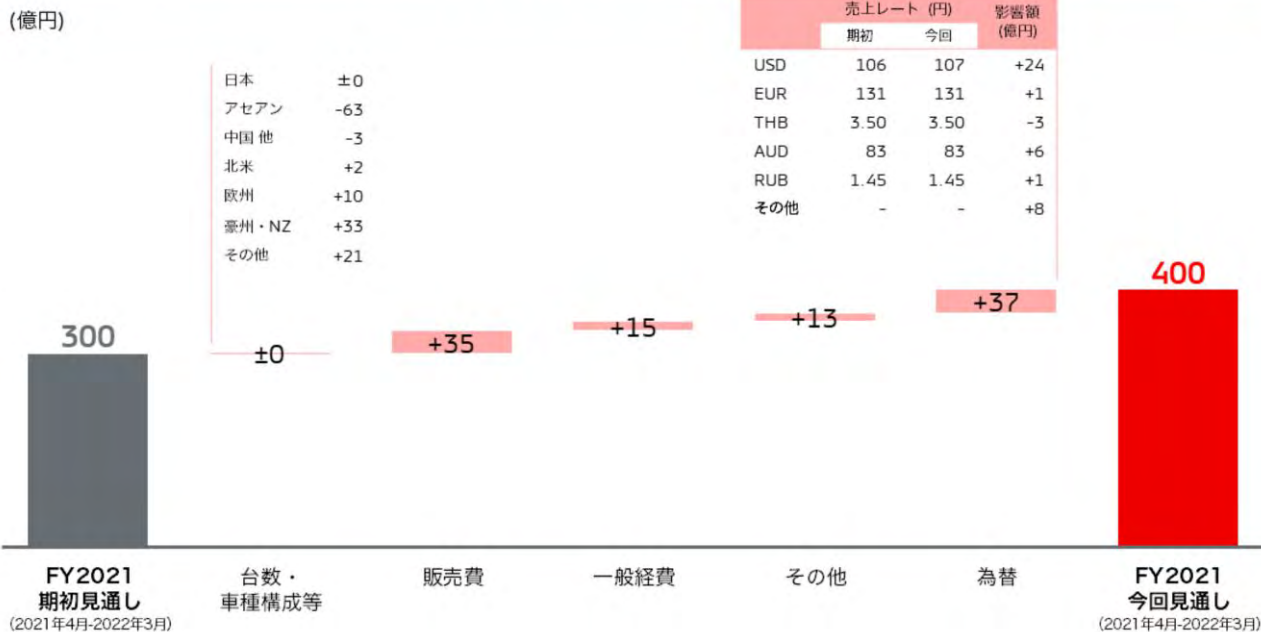
台数及びMIX/売価は、従来予想から大きな変動は想定しておらず、総計で900億円の増益見通しといたします。

販売費は、第1四半期に出現した販売費抑制効果を取り込み、通期で35億円の改善を見込み、65億円の減益要因といたします。

コスト低減等に関しましては、原材料価格高騰等の見通しは引き続き不透明で、また研究開発費はコア地域及びセグメントの開発が計画通りに進捗するとし、いずれも不変といたします。

一方で、構造改革他については、想定以上のプラス効果が期待できるとし、206億円の増益を見通します。更には為替影響も、第1四半期に計画以上のプラス影響が出現したことを取り込み、247億円の増益を見込んでおります。

## 2021年度 営業利益見通し変動要因分析【期初公表比】



14

ご覧のスライドは、2021年度修正後営業利益見通しの期初公表見通し比をお示ししております。

台数及びミックス・売価影響に関しましては、大きな変動は見通しておりません。

販売費は、第1四半期の抑制効果を取り込み、35億円の好転を見通しております。

構造改革他に含まれておりました一般経費とその他項目の合計で、28億円の好転を見込んでおります。

また、為替に関しましては、円安傾向が想定以上であったことから、37億円の好転を見通しております。

1. 2021年度第1四半期 実績

2. 2021年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト



新型アウトランダー

北米における立ち上げ成功  
7.7千台 (1Q実績)\*  
\*米国、カナダ、フェルトリコ



パジェロスポーツ

インドネシアにおける  
モデルチェンジ成功  
セグメントシェアが50%超に



新型エクリプス クロスPHEV

欧州、豪州・NZに投入  
PHEV×S-AWCがお客様に  
高評価

新型モデルの更なる拡販を推進

当社は、2021年度も商品の刷新や新型車投入に注力しております。

ご案内の通り、北米において今春より新型アウトランダーを投入致しました。デジタルマーケティングを活用することにより効率的にターゲット顧客に向けた商品訴求を行うことができ、非常に幸先の良いスタートを切ることができたと認識しております。この成功は、ディーラーのエンゲージメントの高まりや来店者数増加や顧客プロフィールの改善につながり、他のモデルの販売増にも大きく貢献しております。足許は半導体不足影響によって生産が影響を受けておりますが、在庫のフォローをきめ細かく行い、機会損失を最小化し、またインセンティブを抑制することにより、質の伴った新車効果の最大化を図ります。同時に、新型アウトランダーのグローバル展開も順次進めてまいります。

その他、新型パジェロスポーツを、アセアン各国を中心に順次展開してまいりました。2月にインドネシアにて販売を開始しましたが、奢侈税減免対象外ではありますが大変好調に推移しており、セグメントシェアが大幅に拡大し50%超となりました。

更には、新型エクリプスクロスPHEVも欧州、オセアニア地域に展開し、お客様より高い評価を受け、受注はいずれも好調に推移しております。

今後下期には、新型アウトランダーPHEVモデル、大幅に商品強化される新型エクスペンダーの投入を予定しており、また新型軽EVも2022年度初頭に発売できる見込みが立ってまいりました。このようにモデルサイクルマネジメントを強化しつつ、お客様が発売を楽しみにしている新車投入を着実にを行い、更なるモデルラインアップの充実を図ります。





---

## APPENDIX

## 2021年度第1四半期末 バランス・シート【前年度末比】



(億円)	FY2020 (2021年3月末)	FY2021 1Q (2021年6月末)	増減
資産合計	18,563	17,361	-1,202
うち現金及び預金	4,557	3,893	-664
負債合計	13,310	12,092	-1,218
うち有利子負債	4,833	4,698	-135
純資産合計	5,253	5,269	+16
自己資本 (自己資本比率)	5,079 (27.4%)	5,081 (29.3%)	+2
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	2,145	1,416	-729

## 2021年度第1四半期 設備投資・研究開発費・減価償却費



### 設備投資

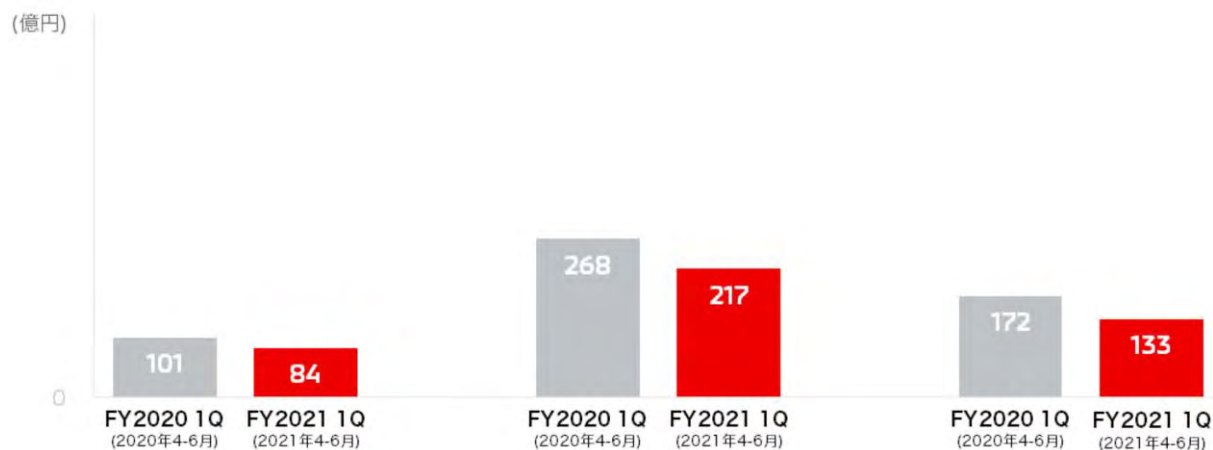
84億円  
-17% (YoY)

### 研究開発費

217億円  
-19% (YoY)

### 減価償却費

133億円  
-23% (YoY)



## 2021年度第1四半期 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY2020 1Q (2020年4-6月)	FY2021 1Q (2021年4-6月)	増減	FY2020 1Q (2020年4-6月)	FY2021 1Q (2021年4-6月)	増減
合計	2,295	<b>4,319</b>	+2,024	-533	<b>106</b>	+639
- 日本	784	<b>755</b>	-29	-105	<b>-18</b>	+87
- アセアン	352	<b>1,034</b>	+682	-70	<b>62</b>	+132
- 中国 他	34	<b>45</b>	+11	-19	<b>9</b>	+28
- 北米	195	<b>845</b>	+650	-112	<b>24</b>	+136
- 欧州	259	<b>528</b>	+269	-93	<b>-5</b>	+88
- 豪州・NZ	312	<b>578</b>	+266	-49	<b>50</b>	+99
- その他	359	<b>534</b>	+175	-85	<b>-16</b>	+69

## 2021年度 売上高見通し【前年度比】



(億円)	FY2020 (2020年4月-2021年3月)	FY2021 見通し (2021年4月-2022年3月)	増減
合計	14,555	20,800	+6,245
- 日本	4,221	4,650	+429
- アセアン	3,177	5,100	+1,923
- 中国 他	192	150	-42
- 北米	1,946	3,800	+1,854
- 欧州	1,833	2,350	+517
- 豪州・NZ	1,733	2,550	+817
- その他	1,453	2,200	+747

## 2021年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し



### 設備投資

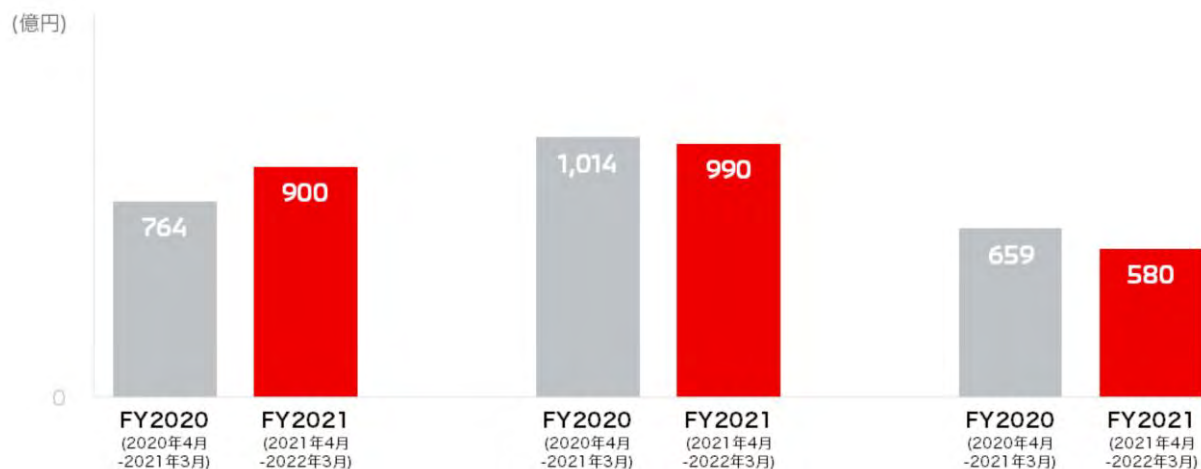
900億円  
+18% (YoY)

### 研究開発費

990億円  
-2% (YoY)

### 減価償却費

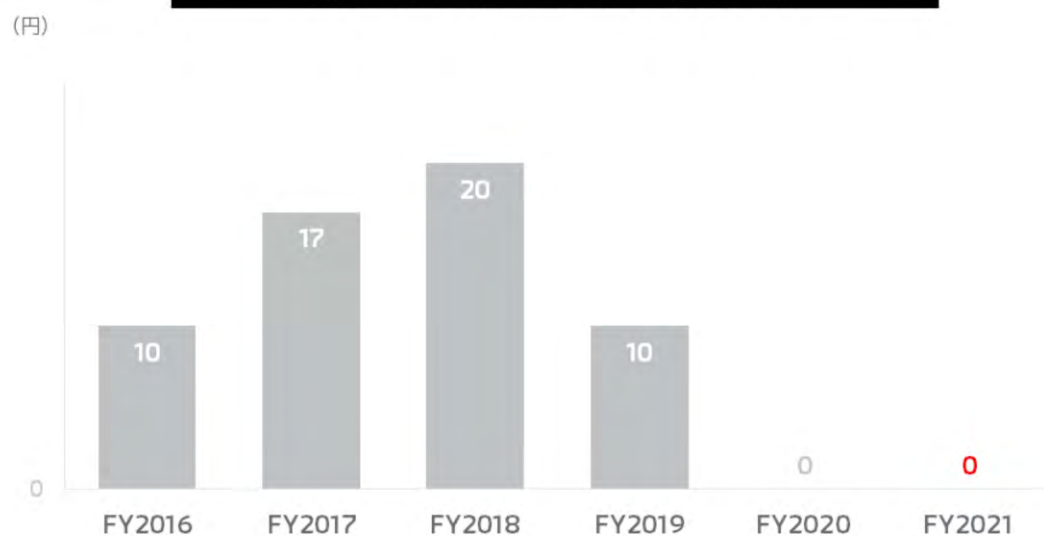
580億円  
-12% (YoY)



## 2021年度 株主還元見通し



1株当たり配当金: 0円 (見通し)





本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。